

令和7年度

琉球大学大学院 教育学研究科  
高度教職実践専攻【教職大学院】

## 学生募集要項

	第1次募集	第2次募集
出願期間	令和6年9月9日(月) ～令和6年9月25日(水)	令和6年12月3日(火) ～令和7年1月7日(火)
試験	令和6年10月19日(土)	令和7年1月25日(土)
合格者発表	令和6年11月7日(木)	令和7年2月6日(木)

※第2次募集について、合格者が募集人員に満たなかった場合に行います。

※第2次募集を実施する場合は、琉球大学教職大学院ホームページでお知らせします。

令和6年5月

琉球大学大学院 教育学研究科

## 目 次

1. 研究科概要	1
2. 募集人員	2
3. 出願資格	2
4. 出願資格審査	3
5. 出願期間	5
6. 出願手続	6
7. 試験の日時及び場所	9
8. 選抜方法（入試科目）	9
9. 障がい等のある入学志願者（受験時における合理的配慮等）	10
10. 合格者発表	11
11. 入学手続等	11
12. 安全保障輸出管理	11
13. 修学のための諸制度	11
14. 個人情報への取扱い	13
15. 2次募集	14
16. その他	14
17. 問い合わせ先	14
18. 入試統計（志願者数、合格者数等）の公開	15
19. 過去問の開示	15
20. 成績開示請求	15

### 《出願書類所定用紙》

1. 入学願書
2. 写真票、受験票
3. 教育実践概要
4. 受験承諾書
5. 入学試験出願資格審査申請書、履歴書（入学試験出願資格審査用）
6. 志願理由書、研究業績等一覧（入学試験出願資格審査用）
7. 検定料免除申請書
8. 返還金払戻請求書
9. 検定料振込書
10. 志願者整理票

## 1. 研究科概要

### 【研究科の目的】

教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）は、沖縄県を中心とした教育の諸課題に対して、問題や課題を自ら捉え、深め、解決策を策定し、行動を起こし、その結果を振り返り、次の思考や行動につなげる力としての「合理的・反省的思考力」を中核とした高度な専門性と実践的指導力を備えた教員の養成を目的とします。

### 【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

#### (1) 教育理念・目的

地域や学校において指導的・中核的な役割を果たすために必要な高度で優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーとなる人材、実践的な指導力・展開力を備える新しい学校づくりの有力な担い手として自ら積極的に取り組み、将来的にリーダーの役割を果たすことができる人材の養成を目指します。

#### (2) 求める学生像

現職教員に対しては、教職に関するより実践的な専門性を培い、高度な実践力を身に付け、新しい学びの構築に寄与して学校組織の中核となることを志向する人を求めます。

現職教員以外に対しては、教職に関心があり、より実践的な専門性を培い、教職に関する高度な実践力を身に付けたいという目的をもつ人を求めます。

入学前に必要な資格は、教諭、養護教諭または栄養教諭の教育職員免許状です。

#### (3) 入学者選抜の基本方針

現職教員と現職教員以外は異なる背景を持っているため、それぞれに応じた選抜方法を実施します。

現職教員に対する選抜方法として、出願時に提出された「教育実践概要」等の審査とともに、口述試験を実施し、これまでの教育実践及び入学後に取り組みたい実践的課題等や専門分野に関する知識等を試問し、専門分野に関する知識等や実践力を評価します。現職教員以外に対する選抜方法として、筆記試験（「教育実践」に関する小論文）及び口述試験を実施し、教職に関する知識や思考力・表現力、意欲等を評価します。

### 【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

#### [教育課程編成の方針]

高度教職実践大学院教育プログラムでは、ディプロマ・ポリシーに基づいて、知識・技能・態度の能力を修得させるために、教育課程を編成し、カリキュラム・マップやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示します。また、開講する授業科目の全てにおいて、問題や対象を合理的かつ多面的に捉える力、自らの行動の結果や児童の様子などを反省的にとらえる力を高めることを念頭に置きながら授業を展開します。

#### [教育課程における教育・学習方法に関する方針]

講義科目、実習科目その他の適切な授業形態を組み合わせ、各授業科目を必修科目、選択科目などに分け各年次に配当し、授業形態に応じて、学生が主体的な学びを実践できるよう効果的な教育方法を取り入れます。

理論と実践の融合を強く意識した教員養成を担保するため、授業内容に関連した課題を学生が出し合うことを出発点とします。さらにはその課題を教育実習時に意識するように促し、観察実習における観察時により深層にある課題を意識することにつなげ、理論に基づいた課題の克服を明確に意識した教壇実習を展開します。

授業科目、実習科目、課題研究を相互に関連付けられるように適切に配置します。共通科目は、現代における教育課題に対応できる高度職業人として必要な知識を実践的に学ぶ科目と、沖縄県の教育課題に関わる問題や理論について深く学んでいく科目からなります。選択科目は、学習指導に関する科目群、生徒指導に関する科目群、組織運営科目群、学校経営科目群、特別支援教育に関する科目群の5群を設けます。院生は、2つの科目群を中心に履修することで、ある程度の広さを持ちつつも特定分野に深まりを持ちます。

実習は、学卒院生のみならず現職院生も2年間で400時間を行うことで、個人の力量形成を行うとともに、勤務校、地域、沖縄県の教育課題の解決を念頭におきます。

課題研究は、学校レベル、地域レベル、県レベルの課題を念頭に、各自がテーマを設定し、2年間かけてその解決のための研究を行います。共通科目や選択科目での学修内容を活かすとともに、自分のテーマにかかわる先行実践や先行研究を丁寧にリサーチすることで、テーマに対する幅広い理解を踏まえて自らの解決策を模索します。その成果は2年次の実習において検証し、最終的には報告書にまとめます。

このように、授業科目と教育実習と課題研究を密接に関係させることで、理論と実践の融合を担保します。

#### [学習成果の評価の方針]

成績評価は、「琉球大学における成績評価に関するガイドライン」に基づき、基準となる目標に達成したかを測定できるよう、定期試験、小テスト、レポート、実演、学習記録及び発表・報告等、多面的に適切な方法を選択又は組み合わせて行います。

共通科目と選択科目は、学期末（または学修内容単位）のレポート等により評価します。実習科目は、実習での取組、実習記録、実習のまとめレポートをもとに評価します。課題研究は、日常的な取組と学期末のまとめ、中間報告書（1年次）、最終報告書と審査会における発表（2年次）に基づいて評価します。

#### 【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

高度教職実践大学院教育プログラムは、琉球大学の「自由平等、寛容平和」の建学の精神の下、本学の大学院学習教育目標 URGCC-Advanced（琉大グローバルシティズン・カリキュラム・アドバンスド）に掲げる「専門性」「創造性」「倫理性」を身に付けさせるため、よりよい問題解決のために、その問題に応じた形で合理的（論理的・客観的・共感的・多面的理解を含む）かつ反省的に問題を捉え、解決策を探索・策定し、実行し、その結果をきちんと振り返ることによって次の問題解決に生かしていく、という汎用的な問題解決の流れを意識しながら教育活動を行うことにより、未知の問題に対しても適切に取り組める

- 1) 新しい学びの指導に長け、将来のリーダー候補となる初任教員
- 2) 学習支援力や生徒理解力に長けた中堅教員
- 3) 職場内外の人間関係調整や企画力に長けた教員

を育てることを目的としています。

そのために、本大学院教育プログラムでは、所定の課程を修め、必要な単位を修得し、課題研究の審査に合格した者に、教職修士（専門職）の学位を授与します。

【取得できる学位】 教職修士（専門職）

## 2. 募集人員

専攻名	募集人員
高度教職実践専攻	20人

## 3. 出願資格

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）による幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のいずれかの教諭、養護教諭又は栄養教諭の免許状のいずれかを有し（令和7年3月31日までに取得見込みの者を含む）、次の(1)～(11)のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者又は令和7年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第7項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は令和7年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は令和7年3月31日までに修了する見込みの者

- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は令和 7 年 3 月 31 日までに修了する見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は令和 7 年 3 月 31 日までに修了する見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者又は令和 7 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は令和 7 年 3 月 31 日までに修了する見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）  
これには、「教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状又は一種免許状を有する者で 22 歳に達したもの」も含まれる。
- (9) 令和 7 年 3 月 31 日時点で大学に 3 年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと大学院において認めた者
- (10) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者又は令和 7 年 3 月 31 日までに 22 歳に達する者
- ※ (9) の出願資格により入学した場合、当人の学部学生としての学籍上は「退学」となります。したがって、大学の学部を卒業していることを要件として定められている種々の国家試験等の資格試験は受験できなくなりますので注意してください。

#### 4. 出願資格審査

出願資格の (9)、(10)、(11) に該当する者については、出願資格の事前審査を受ける必要があります。

書類提出期間 令和 6 年 6 月 3 日（月）～令和 6 年 7 月 5 日（金）

提出先 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

琉球大学教育学部 学務係

TEL 098-895-8317

結果通知 令和 6 年 9 月 2 日（月）

[出願資格 (9) に該当する者]

〈1〉 大学に 3 年以上在学した者

ア. 在学期間

令和 7 年 3 月末において、大学の在学期間が 3 年間に達していること。

なお、休学期間は、在学期間に含めないものとする。

イ. 学業成績

出願時において、修得の必要のある科目のすべてを修得し、修得単位の 9/10 以上が最上位の評価（点数評価の場合は 80 点以上）であること。

なお、入学試験に合格した後、令和 7 年 3 月末までに卒業要件単位数の 9/10 以上単位の修得ができない場合及び選択科目を含め修得単位の 9/10 以上が最上位の評価が得られないと確定した場合、入学を許可しない。

ウ. 研究業績等

優れた学力、研究能力等を示す学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、もしくはこれらに準ずるものを含む）がある者。

エ. 必要書類

①入学試験出願資格審査申請用書類（大学所定の様式）

- ・入学試験出願資格審査申請書
- ・履歴書
- ・志願理由書
- ・研究業績等一覧

※研究業績等について、学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、もしくはこれらに準ずるものを含む）で志願者の優れた学力、研究能力等を示す研究業績等を本研究科所定の様式に記載し提出すること。

②成績証明書

③在学証明書

④学生便覧もしくは履修の手引き等最終学歴に関する書類（卒業（修了）要件、修業年限、カリキュラム等が記載されている書類）

⑤返信用封筒（長形3号）

（長形3号の封筒に344円分の切手（速達）を貼り、申請者の住所・氏名・郵便番号を明記すること）

〈2〉外国の学校教育における15年の課程を修了した者

ア. 在学期間

令和7年3月末において、15年の課程を修了していること。

イ. 学業成績

出願時において、修得の必要のある科目のすべてを修得し、かつ修得単位の9/10以上が最上位の評価（点数評価の場合は80点以上）であること。

なお、入学試験に合格した後、令和7年3月末までに15年の課程を修了した者でも、修得単位の9/10以上が最上位の評価が得られないと確定した場合、入学を許可しない。

ウ. 研究業績等

優れた学力、研究能力等を示す学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、もしくはこれらに準ずるものを含む）がある者

エ. 必要書類

①入学試験出願資格審査申請用書類（大学所定の様式）

- ・入学試験出願資格審査申請書
- ・履歴書
- ・志願理由書
- ・研究業績等一覧

※研究業績等について、学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、もしくはこれらに準ずるものを含む）で志願者の優れた学力、研究能力等を示す研究業績等を本研究科所定の様式に記載し提出すること。

②成績証明書

③卒業（見込）証明書

④返信用封筒（長形3号）

（長形3号の封筒に344円分の切手（速達）を貼り、申請者の住所・氏名・郵便番号を明記すること）

[出願資格（10）に該当する者]

ア. 必要書類

①入学試験出願資格審査申請用書類（大学所定の様式）

- ・入学試験出願資格審査申請書

- ・履歴書
- ・志願理由書
- ・研究業績等一覧
- ②修了証明書又は在籍証明書
- ③成績証明書
- ④返信用封筒（長形3号）  
（長形3号の封筒に344円分の切手（速達）を貼り、申請者の住所・氏名・郵便番号を明記すること）

[出願資格（11）に該当する者]

ア. この資格審査の対象となるのは、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者等、又は大学卒業までに16年を要しない国からの外国人留学生のうち、母国での大学修了後に、日本国内又は外国の大学もしくは大学共同利用機関等及びこれらに準ずる研究機関で、研究生、研究員として、概ね1年以上研究に従事した経験を有する者です。

イ. 必要書類

- ①入学試験出願資格審査申請書類（大学所定の様式）
  - ・入学試験出願資格審査申請書
  - ・履歴書
  - ・志願理由書
  - ・研究業績等一覧
- ②卒業（修了）証明書
- ③成績証明書
- ④母国での大学修了後に、大学もしくは研究機関で、研究に従事した期間、身分等を証明する書類  
※該当者のみ提出（上記アの資格審査の対象となる外国人留学生）
- ⑤返信用封筒（長形3号）  
（長形3号の封筒に344円分の切手（速達）を貼り、申請者の住所・氏名・郵便番号を明記すること）  
なお、場合によっては、①～④の書類以外にも随時他の事前確認文書等を求めることがあります。

**※ 二種免許状のみ保持しており、最終学歴が短期大学卒業等、4年制大学以外の者は、資格審査が必要になります。**

## 5. 出願期間

令和6年9月9日（月）～9月25日（水）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

持参の場合の受付時間9時から17時（12:00～13:00を除く）

（注意事項）

- ・受付期間内に書類が到着しない場合は出願を受理しないので、郵便事情を考慮して十分余裕をもって発送してください。
- ・郵送の場合は必ず『書留』とし、封筒に「大学院教育学研究科高度教職実践専攻入学志願書類在中」と朱書きして9月25日（水）17:00までに必着のこと。
- ・書類に不備がある場合には、受理しないことがあります。
- ・受理された書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- ・出願後は、いかなる理由があっても出願事項の変更は認めません。
- ・書類の偽造や内容の改ざん、記載と相違する事実が判明した場合は、入学後であっても入学の許可を取り消すことがあります。
- ・任命権者による現職派遣に関する手続きの書類提出締め切り及び日程等については、別途教育委員会から送付される公文等を確認すること。（沖縄県内の現職教員派遣を希望される方は、裏表紙の「沖縄県内の現職教員派遣希望者の出願から入学までの流れ」を参照してください。）

- ・任命権者等による派遣及び大学院修学休業者等により進学予定の現職教員については、所属の都道府県教育委員会等へ情報を提供する場合があります。

## 6. 出願手続

### (1) 出願書類

書類等名称	摘要	対象者
①入学願書	所定の用紙に必要事項を記入してください。	全員
②写真表・受験票	所定の用紙に必要事項を記入してください。 写真は上半身、脱帽、正面向（縦6 cm×横5 cm）で出願前3カ月以内に撮影したものを所定の欄に貼付してください。	全員
③卒業（見込）証明書	出身大学（学部）長等が作成したものを提出してください。なお、証明書と現在の氏名が違う場合は、その証明となる書類（戸籍抄本等）を添付してください。	全員
④成績証明書	出身大学（学部）長等が作成し、厳封したものを提出してください。なお、出身大学に編入学した場合は、編入学前後の両方の大学等の成績証明書を提出してください。	全員
⑤「教育職員免許状授与証明書」もしくは「教育職員免許状の両面写し」又は「教育職員免許状取得見込証明書」	免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの。「教育職員免許状の両面写し」を提出する場合は、受験当日に原本を持参すること。	全員（沖縄県教育委員会から派遣された現職教員を除く）
⑥受験承諾書	本学所定の用紙により、所轄長等（市区町村立の学校は設置自治体の教育委員会教育長、都道府県立及び私立の学校は学校長、大学附属の場合は学長等）が作成した承諾書を提出すること。（任命権者等による派遣以外の、大学院修学休業制度や自己啓発等休業制度等を利用する形で進学を希望する現職教員も任命権者等による派遣予定者と同様に所轄長等が作成した承諾書が必要）	現職教員 [注1]
⑦教育実践概要	所定の用紙に記入してください。	現職教員 [注1]
⑧検定料納付証明書（大学用）又は領収証等	検定料 30,000 円を支払ったことが確認できるもの。詳細については、7ページを参照してください。	全員
⑨志願者整理票	所定の用紙に必要事項を記入してください。	全員
⑩受験票等返送用封筒	返信用封筒（長形3号）に 344 円分の切手（速達）を貼り、志願者の住所、氏名、郵便番号を明記したもの。  ※返信用封筒に貼付する切手 切手は令和6年10月時点の郵送代分を貼ってください。 令和6年5月現在 344 円 (25g 以内・定形郵便物+速達)	全員

①在留資格を証明するもの	外国籍を有する者は、市区町村長の交付する在留カードの写し（在留期間、在留資格を明記したもの）を提出すること。	外国籍を有する者
②外国人出願者調書等	①本学の研究生として在籍している外国人留学生は、研究生の入学許可書の写しを一部提出すること。ただし、教育学部研究生の場合は、出願書類のうち、卒業証明書、成績証明書は提出する必要はない。 ②他大学に在籍している国費留学生は、当該大学の発行する国費留学生証明書を提出すること。	外国籍を有する者
③学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書	学位授与機構が作成したもの。	出願資格の（２）に該当する者
④検定料免除申請書	詳細については、８ページを参照すること。	該当者のみ

[注 1] 現職教員と現職教員以外の区分については、「８．選抜方法（入試科目）」を参照してください。

## （２）出願方法

出願書類を「書留（または書留速達）」で所定の期間内に提出先に郵送してください。

直接持参する場合の受付時間は、９時から１７時（１２時から１３時を除く）までとします。ただし、土曜、日曜及び祝日は、受付をしません。

## （３）提出先

琉球大学教育学部 学務係

所在地 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

TEL 098-895-8317

## （４）検定料振込

①検定料 30,000 円

②振込期間

令和 6 年 9 月 9 日（月）～ 9 月 25 日（水）

※検定料を最終日に振り込む場合は、振り込んだ後、当日 17 時までに出願書類一式を提出しなければならないので注意してください。

③振込方法

（１）金融機関の窓口で行う場合（所定の「検定料振込書」を使用してください。）

ア．検定料振込書の※印欄を黒のボールペン（消せるボールペンは不可）で正確に記入してください。

《依頼日、入学志願者氏名（フリガナ）、住所、電話番号、振込先（枠内に○印）》

イ．振込手数料については、志願者本人負担となります。

ウ．金融機関窓口から「検定料納付証明書（大学用）」を受け取る際は、取扱金融機関収納印が押印されているか確認してください。

エ．「検定料納付証明書（大学用）」は出願書類に同封して提出してください。

※この募集要項添付の「検定料振込書」が使用できない場合は、各金融機関備付の振込依頼書で振り込んでください。

振込依頼人氏名は、先に募集区分（教育学研究科専門職学位課程は 821）、次に志願者本人氏名としてください。

例 821 ダイガク タロウ

振込先口座、金額及び募集区分は「検定料振込書」で確認してください。

受領書の写しを「検定料納付証明書（大学用）」の代わりに提出してください。

〈2〉ATM やインターネットバンキング等で行う場合

ア. 教職大学院の受験者とわかるように必ず振込人氏名の前に募集区分（教育学研究科専門職学位課程は821）、次に志願者本人氏名を入力の上、振り込んでください。（入力のない場合、振込が確認できない場合があります。）

例 821 ダイガク タロウ

イ. 振り込みの事実が分かる書類（ATM の振込明細やインターネットバンキングでの振り込み完了画面の写し等）を出願書類に同封して提出してください。

留意事項

ア. 検定料が振り込まれていない場合、振り込みの事実が分かる指定書類が出願書類に同封されていない場合、「検定料納付証明書（大学用）」に取扱金融機関収納印がない場合は、出願書類を受理しません。

イ. 既納の検定料は次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。

①検定料を振り込んだものの、出願しなかった場合（出願書類を提出しないまま出願期間が終了したり、書類不備等により出願書類が受理されなかった場合）。

②誤って検定料を二重に振り込んだ場合。

③特例措置対象者が検定料を振り込んだ場合。

※上記①、②に該当する場合は、本募集要項添付の「返還金払戻請求書」に必要事項を記入し、払い戻しの理由を選択、氏名欄へ押印のうえ、「検定料納付証明書（大学用）」を同封して下記へ送付してください（封筒には「返還金払戻請求書在中」と朱書きしてください）。

（返還は銀行振込で行います。本人以外名義口座の場合は必ず続柄も明記してください。ゆうちょ銀行口座を指定する場合は、振込用の店名・店番・預金種目・口座番号を明記してください。返還には請求書受理後2～3ヶ月程度かかります。）

送付期限：令和7年3月31日（月）

送付先：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

琉球大学財務部経理課収入・支出係 TEL098-895-8058

※上記③に該当する場合は（5）④の手続を行ってください。

（5）災害等による入学検定料の特例措置

琉球大学では、令和7年度の大学院入学者選抜に関して、文部科学省より配慮依頼がある災害の被災者の経済的負担を軽減することにより、受験の機会を確保するため、以下のとおり特別措置を実施することとしましたのでお知らせします。

①措置内容

検定料の免除：30,000円

②免除の対象者及び必要書類

対象者	必要書類（写し）
1) 災害救助法が適用されている地域のうち文部科学省から配慮依頼がある災害で被災した志願者で、以下のいずれかに該当する者	ア又はイの書類
ア 主たる家計支持者が所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流失した場合	罹災（りさい）証明書
イ 主たる家計支持者が死亡、又は行方不明の場合	死亡又は行方不明を証明する書類
2) 居住地が福島第一原子力発電所事故により、帰還困難区域、居住制限区域又は避難指示解除準備区域に指定された者	被災証明書

●文部科学省から配慮依頼がある災害等

- ・東日本大震災関連情報：文部科学省 HP（[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/saigaijohou/](https://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/)）
- ・熊本県熊本地方を震源とする地震について：

文部科学省 HP ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kumamotojisin/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kumamotojisin/index.htm))

・その他の災害：文部科学省 HP ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/sonotajisin/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/sonotajisin/index.htm))

③申請の方法 申請する場合は、「検定料」を振り込まないでください。

本学所定の様式（検定料免除申請書）に、罹災証明書等を添えて、出願書類とともに同封のうえ提出してください。

④検定料を誤って納付した場合

本特例措置に該当するにも関わらず、誤って納付した検定料の返還を希望する場合は、本学所定の様式「返還金払戻請求書」に、「免除申請書」及び「罹災証明書（写し）等」を添えて下記送付先へ申請してください。申請後、検定料を返還します（払戻の理由は「4. 災害等による入学検定料の特例措置に該当」を選択）。

※返還金払戻請求書の送付期限 令和7年3月31日（月）

（送付先）琉球大学教育学部 学務係

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL 098-895-8317

## 7. 試験の日時及び場所

日時 令和6年10月19日（土）

場所 琉球大学教育学部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

予備日 令和6年10月26日（土）

※ 暴風警報の発令などで上記期日に試験が実施できない場合は、予備日に試験を行います。

※ インフルエンザ等の病気、試験場に向かう途中の事故、その他やむを得ない事由により試験を受験できない場合は、試験当日までに教育学部学務係（098-895-8317）までご連絡ください。事由によっては別の日時で試験を実施することもあります。

受験者の区分	筆記試験（小論文）	口述試験
現職教員	なし	10：30～
現職教員以外	10：30～12：00	13：00～

※小論文及び口述試験の場所は、当日指示します。

各試験の開始時間等について変更する場合は、個別に連絡致します。

（受験上の注意）

- ・試験当日は、本学が交付した「受験票」を必ず持参してください。
- ・試験に必要な注意事項等については、試験当日に教育学部掲示板に掲示します。

## 8. 選抜方法（入試科目）

現職教員については、口述試験を実施し、これまでの教育実践及び入学後に取り組みたい実践的課題等や専門分野に関する知識等を試問し、専門分野に関する知識等や実践力を評価します。また、出願書類「教育実践概要」についても評価を行い、その結果を総合して判断します。

現職教員以外の学部卒業者等については、将来のリーダーとして実践的な指導力・展開力を備えた教員となることが期待されており、本課程において高度な実践力・応用力を修得するためには、教職に関する意欲や知識に加えて、自らの考えをまとめ表現する論理的思考力・表現力等が必要となります。そのため、口述試験に加えて筆記試験（「教育実践」に関する小論文）を実施し、教職に関する知識や思考力・表現力、意欲等を評価して、その結果を総合して判断します。

(1) 学力検査内容

受験者の区分		検査科目
現職教員 [注1]	常勤の現職教員で、所轄長等（市区町村立の学校は設置自治体の教育委員会教育長、都道府県立及び私立の学校は学校長、大学附属の場合は学長等）の承諾を受けた者。 ※教育委員会派遣又は大学院修学休業者等	学力検査として「口述試験（教育実践概要の審査を含む）」を課す。
現職教員 以外	4年制大学を卒業もしくは令和7年3月末までに卒業見込みで、教員免許状を取得もしくは3月末までに取得見込みの者。（その他、出願資格を有する者。）	学力検査として「小論文」「口述試験」を課す。

[注1] 現職教員とは、学校教育法に規定する幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校、教育関係機関（教育委員会及び教育研究所等）の常勤の者で、所属長の承諾を受けた者をいいます。（臨時的任用者、非常勤講師等の期限付き任用者及び令和7年3月31日以前に退職する予定の方は「現職教員」の対象外になります。）

(2) 配点

現職教員	「教育実践概要」の評価：200点	口述試験：200点	計400点
現職教員以外	小論文：200点	口述試験：200点	計400点

**9. 障がい等のある入学志願者（受験時における合理的配慮等）**

障がい等を有する者、疾病・負傷等により受験上の配慮を必要とする志願者は、あらかじめ本学障がい学生支援室に「受験時における合理的配慮申請書」を郵送にて提出してください。

申請された配慮事項については、本学において検討し、その結果を「受験時における合理的配慮の検討結果通知書」により郵送にて通知します。「検討結果通知書」の受領後は、記載事項を確認のうえ同封の書類をご返送ください。

また、上記手続きには2～3週間を要します。合理的配慮の内容によっては、対応にさらなる時間を要する場合があります。事前相談は随時受け付けておりますので、早めの相談、申請書の提出をお願いします。受験時に限らず、入学後における修学上の配慮希望については、随時相談を受け付けておりますので、以下の連絡先までご相談ください。

(1) 第1次募集 令和6年 8月23日（金）（消印有効）

第2次募集 令和6年11月22日（金）（消印有効）

※申請期限後の書類については、受理しませんのでご注意ください。

なお、申請期限後に不慮の事故等（交通事故、負傷、発病等）のため、受験上の配慮を希望する場合は、問い合わせ先までご相談ください。

(2) 申請方法

以下の書類を、障がい学生支援室へ「簡易書留」又は「レターパックプラス」で郵送してください。

①「受験時における合理的配慮申請書」（本学指定の様式）

②「医師からの意見書」（本学指定の様式）

③その他相談する際に必要な参考資料

上記①及び②の本学指定の様式は、本学障がい学生支援室ホームページ

(<https://g-support.std.u-ryukyu.ac.jp>)「支援を希望される皆さまへ」よりダウンロードできます。

※必要に応じて、追加資料の提出を依頼することもあります。

※本学が必要と判断した場合は、志願者、保護者又はその立場を代弁し得る出身学校担当者等との面談等を行います。

問い合わせ先：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地  
全保連ステーション（学会館）2階  
琉球大学障がい学生支援室  
TEL：098-895-8750 FAX：098-895-8791  
E-mail：g-support@acs.u-ryukyu.ac.jp

## 10. 合格者発表

令和6年11月7日（木）10:00

本学教育学部掲示板に掲示するとともに、琉球大学教職大学院ホームページに掲載します。また、合格者へは郵送にて通知します。不合格者への通知は行いません。

なお、電話等による問い合わせには応じません。

## 11. 入学手続等

(1) 入学手続期間

入学手続期間等については、令和7年3月頃を予定しております。

(2) 入学料及び授業料

入学料は銀行振込です。詳細は入学手続案内で通知します。

入学料 282,000 円（予定額）

授業料（前期分）267,900 円（年額 535,800 円）（予定額）

(注) ①上記については予定額であり、入学時及び在学中に金額の改定が行われた場合は、改定時から新たな金額が適用されます。

②授業料については、本人の申し出により前期分の納付の際に後期分も合わせて納付することができます。

③琉球大学には入学料の免除又は徴収猶予、あるいは授業料の全額又は半額を免除する制度があります。対象者については、合格者に送付する「入学手続案内」で詳しく説明します。また、所定の免除申請手続きを行うことにより、免除又は徴収猶予の可否が決定されるまでの間、入学料又は授業料の徴収を猶予します。

入学手続きの詳細については、別途合格者に対して「入学手続案内」を送付します。

## 12. 安全保障輸出管理

琉球大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づいて、「国立大学法人琉球大学安全保障輸出管理規程」を定め、技術の提供及び貨物の輸出の観点から外国人留学生の受入れに際し、厳格な審査を実施しています。

規制されている事項に該当する場合は、希望する教育・指導が受けられない場合や、希望する研究活動に制限がかかる場合があります。

## 13. 修学のための諸制度

(1) 高度教職実践専攻入学者に対する特別措置（インセンティブ）

高度教職実践専攻へ入学し、以下に該当する者は本専攻独自の特別措置が適用されます。

〈1〉 授業料の免除について

① 大学を卒業後、本専攻に入学した院生、又は大学を卒業後、期間において本専攻に入学した院生（以下「学卒院生」という。）のうち、教職大学院入学前及び標準修業年限内（休学期間は含まない。）において教員候補者選考試験に合格し、かつ、正規常勤採用されることが確定した者については、最終年度の授業料を免除します。ただし、琉球大学大学院学則第11条第1項第5号に規定する標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認められた者（「(3) 長期履修制度」を認められた者）については免除しません。

② 教育公務員特例法に基づく大学院修学休業制度（無給）及び各地方公共団体の条例に基づく自己啓発

を目的とする休業制度（無給）等を利用して本専攻に入学した院生については、標準修業年限（2年間）の授業料を免除します。ただし、休学期間は含みません。なお、私立学校等で同等の制度を利用した院生についても同様とします。

- ③ 各都道府県教育委員会又は指定都市教育委員会等の任命権者が、職務研修の一環として派遣した院生については、標準修業年限内における派遣期間中に相当する在学期間の授業料の半額を免除し、派遣期間終了後の在学期間の授業料を免除します。なお、琉球大学教育学部附属学校及び私立学校等の教員で、同等の処遇を受ける院生についても同様とします。
- ④ ③に該当する者のうち沖縄本島（沖縄島）（沖縄本島（沖縄島）と橋でつながっており、陸上交通手段のみで往来可能な周辺離島を含む）以外に生活根拠地があり、本学の院生として進学する際に転居が伴う場合（進学と同時期に人事異動となり沖縄本島（沖縄島）への転居の必要性が生じた者、もしくは移転料等が支給される者を除く。）は、標準修業年限（2年間）の授業料の全額を免除します。なお、標準修業年限内の全期間にわたり職務専念義務が免除される形で派遣される者のうち、進学に際し移転料等が支給された場合は、1年目の授業料の半額を免除し、2年目の授業料を免除します。ただし、休学期間は含みません。

**【本専攻大学院生に対する特別措置（授業料減免）の例】**

（詳細な条件は一部省き、一例を記しています。不明な点はお問い合わせください。）

	対 象 者	授業料免除の内容
現職教員でない者	(ア) 沖縄県公立学校教員候補者選考の最終合格者（ただし、入学前～大学院2年目までの合格）	最終年度の授業料を免除
現職教員	(イ) 無給休職制度を利用する者	2年間の授業料を免除
	(ウ) 任命権者が職務研修の一環として1年間派遣する者	1年目の授業料を半額免除し、2年目の授業料を免除
	(エ) 職務研修の一環として沖縄本島（沖縄島）以外から派遣される者で、移転料が支給されない者	2年間の授業料を免除

(2) 沖縄県公立学校教員候補者選考最終合格者の名簿登載期間の延長について

沖縄県公立学校教員候補者選考の最終合格者のうち、次の者は高度教職実践専攻の修了まで名簿登載期間を延長します。

① 対象となる者

高度教職実践専攻への進学を予定する者及び1年次に在学中の者。ただし、修了までの年限が2年以内のものに限ります。

② 延長のための手続き

名簿登載の延期を希望する者は、沖縄県公立学校教員候補者選考最終試験合格後、所定の期間内に沖縄県教育庁学校人事課へ申し出てください。

(3) 中堅教諭等資質向上研修における研修内容の免除について

沖縄県内の市町村立小中学校及び県立学校において、中堅教諭等資質向上研修の対象年度となる者で、国立大学法人琉球大学教職大学院（高度教職実践専攻）にてその課程を履修している場合には、当該年度の中堅教諭等資質向上研修を受講したものとみなす。

**(2) 教育方法の特例措置**

現職教員等が大学院教育を受ける機会を拡大するため、現職教員等に大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を適用します。2年間の派遣もしくは休業ができない場合は、この特例措置を活用ください。

本研究科では、1年次において附属学校・連携協力校での長期間の実習が必修となっているため、「1年次

フルタイム方式」が適用されます。そのため、受験にあたっては、所轄長等の承諾を必ず得てください。(大学院派遣又は大学院修学休業制度等を利用する期間が1年の場合は、1年次フルタイム方式を適用することになります。)

※1年次フルタイム方式(主に教育委員会から派遣される現職教員及び休業制度利用の現職教員が対象)

- (1) 1年次は、在職校における勤務を離れて通常的时间帯に開講される授業を履修し、研究指導を受けるフルタイムの修学とし、30単位以上を修得するものとする。
- (2) 2年次は、在職校等に勤務しながら本研究科の指定した時間又は時期等(通常の授業時間及び夜間、夏季、冬季休業期間等)に通学し、課程修了に必要な残りの単位を修得するものとする。

### (3) 長期履修制度

職業を有している社会人学生等を対象に、計画的な長期在学、履修により修学の便宜と授業料の軽減を図る制度です。申請に基づき大学が審査し、最長4年間の計画的な修学を認めます。長期履修を許可された学生は原則として2年間の授業料でこの履修期間の修学が可能です。ただし、特別措置(インセンティブ)が適用されなくなりますので、ご注意ください。(11 ページ参照)

希望者は指導予定教員に事前に相談してください。

※申請を希望する者は入学手続き時、又は、1年次の後期の2月末までに申請書類を提出すること。

※長期履修を許可された学生が納入する授業料は、年額の2年分を許可された修業年数で除した額を年額とする。

(例) ①入学時に3年の長期履修が認められた場合

1～3年次年間授業料＝通常の年間授業料×2÷3

②1年次後期に修業年限を2年から3年に延長した場合

2～3年次年間授業料＝通常の年間授業料÷(3-1)

### (4) 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構の奨学金(貸与)の募集時期は下記のとおりです。

詳細は、本学学生生活支援情報ホームページ

(<https://slsi.skr.u-ryukyu.ac.jp/gksien/>)の「奨学金サイト」をご確認ください。

・「予約採用」 入学前年度の9月下旬～12月中旬(予定)

・「定期採用」 入学～4月中旬頃

※問い合わせ先 学生部学生支援課学生援護係(奨学金担当) TEL 098-895-8136

## 14. 個人情報の取扱い

本研究科が入学者選抜を通じて取得した個人情報については、入学者選抜で利用するほか、次のとおり利用します。

- (1) 合格者の氏名等を入学手続きに関わる業務で利用します。
- (2) 入学手続き者の氏名等を入学後の学籍管理等、修学に関わる業務で利用します。
- (3) 入学手続き者及び学資負担者の住所・氏名等を授業料徴収など納入管理に関わる業務で利用します。
- (4) 入学者選抜で取得した成績等の個人情報を、入学金免除・授業料免除及び奨学生遠考など、修学支援に関わる業務で利用します。
- (5) 出願書類の不備等がある場合、その訂正・補完を速やかに行っていただくため、本学を受験されること及び出願書類に不備等があることを、保護者又は勤務先等に通知する場合に利用します。
- (6) 個人が特定できないように統計処理したデータを、入学者選抜に関する調査・研究などに利用します。

※本研究科が入学者選抜を通じて取得した個人情報は、上記及び個人情報の保護に関する法律第18条、第27条及び第28条に規定されている場合を除き、本人の同意を得ることなく他の目的で利用又は第三者に提供することはありません。

## 15. 2次募集

合格者が募集人員に満たない場合は、次の期日に第2次募集を行います。

※出願手続、選抜方法等は、第1次募集に準じます。

### (1) 出願期間及び手続

**令和6年12月3日(火)～令和7年1月7日(火)**

(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始休業日を除く)

持参の場合の受付時間9時から17時(12:00～13:00を除く)

### (注意事項)

- ・受付期間内に出願書類が到着しない場合は出願を受理しないので、郵便事情を考慮して十分余裕をもって発送してください。
- ・郵送の場合は必ず『書留』とし、封筒に「大学院教育学研究科高度教職実践専攻入学志願書類在中」と朱書きして**1月7日(火)17:00**までに必着のこと。
- ・出願書類に不備がある場合には、受理しないことがあります。
- ・受理された出願書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- ・出願後は、いかなる理由があっても出願事項の変更は認めません。
- ・出願書類の偽造や内容の改ざん、記載と相違する事実が判明した場合は、入学後であっても入学の許可を取り消すことがあります。
- ・任命権者による現職派遣に関する手続きの書類提出締め切り及び日程等については、別途教育委員会から送付される公文等を確認すること。(沖縄県内の現職教員派遣を希望される方は、裏表紙の「沖縄県内の現職教員派遣希望者の出願から入学までの流れ」を参照してください。)
- ・任命権者等による派遣及び大学院修学休業者等により進学予定の現職教員については、所属の都道府県教育委員会等へ情報を提供する場合があります。

### (2) 個別入学資格審査申請の締切

**令和6年11月22日(金)**

### (3) 学力検査等期日及び時間

**令和7年1月25日(土)**

※学力検査科目、試験時間等については、第1次募集に準じます。

### (4) 合格者の発表

**令和7年2月6日(木)10:00**

※発表方法等については、第1次募集に準じます。

## 16. その他

### (1) 「教職大学院オープンキャンパス」については、教職大学院ホームページ

(<http://www1.edu.u-ryukyu.ac.jp/kyoshoku/>)でご確認ください。

### (2) 「学生募集要項」を請求する時は、返信用封筒〔角型2号規格の封筒(縦33.2cm、横24.0cm)に、請求者の住所、氏名を明記し、250円分の切手(普通)又は510円分の切手(速達)を貼付したものを同封し、表に「令和7年度 教育学研究科高度教職実践専攻募集要項請求」と朱書き、教育学部学務係へ申し込んでください。

または、教育学部事務室の窓口にてお受け取りいただくことも可能です。

### (3) 学生募集に関して照会する場合は、教育学部学務係に問い合わせてください。

## 17. 問い合わせ先

琉球大学教育学部学務係

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL 098-895-8317

E-mail infopste@acs.u-ryukyu.ac.jp

## 18. 入試統計（志願者数、合格者数等）の公開

入試に関する統計を以下より公開しています。

[https://www.u-ryukyu.ac.jp/admissions/passed/#graduate\\_school\\_etc\\_examination](https://www.u-ryukyu.ac.jp/admissions/passed/#graduate_school_etc_examination)

## 19. 過去問の開示

受験希望者の方のために、過去の入試問題（小論文）を閲覧公開しています。

閲覧時間：9:00～17:00（12:00～13:00を除く）

閲覧場所：教育学部事務室

閲覧に必要なもの：身分証等

閲覧方法：複写（コピー等）や写真撮影は禁止します。

## 20. 成績開示請求

本研究科では、令和7年度入学者選抜に係る個人成績を、本人に限って開示します。

開示請求手続きについての詳細は、琉球大学教職大学院ホームページにて掲載します。

請求期間 令和7年3月3日（月）～令和7年3月31日（月）

請求方法 所定の申請書より申請してください。

開示内容 総合得点

開示方法 請求者へ後日送付します。



# 出願書類所定用紙

以下の出願書類が添付されていますので、確認してください。

1. 入学願書
2. 写真票、受験票
3. 教育実践概要
4. 受験承諾書
5. 入学試験出願資格審査申請書、履歴書 (入学試験出願資格審査用)
6. 志願理由書、研究業績等一覧 (入学試験出願資格審査用)
7. 検定料免除申請書
8. 返還金払戻請求書
9. 検定料振込書
10. 志願者整理票



**令和7年度琉球大学大学院教育学研究科【教職大学院】  
専門職学位課程高度教職実践専攻入学願書**

受 付 月 日	※ 月 日	入 学 検 定 料	※ 月 日	受 験 番 号	※	
フリガナ				出願の区分 (該当する番号を○で囲むこと)		
氏 名				1. 現職教員	2. 現職教員以外	
生 年 月 日	昭 和 平 成	年 月 日	(満 歳)	性 別	男 ・ 女	
出 願 資 格	所有する教員免許状		免許状の種類 (教科) [記入例: 中学校教諭1種 (国語)]		免許状番号 [記入例: 平28中1第00号]	
	※同一種類のものは、最上位の免許状だけで可。 ※取得見込の場合は、免許状番号欄に取得見込と記入する。					
	該当する番号に○印をつけること		(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11)			
	立		大 学		学 部	
		課程 (学科)		昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 卒業・卒業見込		
その他						
現 住 所	〒		メールアドレス: TEL ( ) -			
通知を受ける場所	〒		(携帯電話等、必ず連絡が取れる電話番号を記入してください) TEL ( ) -			
出願時における職種及び派遣方法等 (該当する番号を○で囲み、大学院修学休業制度を利用する場合はその期間を、その他の場合は、具体的な内容について記入すること。)	現職教員	派遣方法等	1. 沖縄県教育委員会派遣      2. 大学院修学休業制度 ( 年 )			
		勤務先	3. その他 ( )			
	現職教員以外	1. 学生      2. その他 (職種等: )				
		勤務先	TEL ( ) -			
入学後の研究計画 (入学後に「課題研究」で取り組みたい研究テーマと研究計画の概要を記述してください。)						
研究テーマ:						
研究計画の概要:						
-----						
-----						
-----						
-----						
-----						
-----						
-----						
-----						

**記入上の注意**

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 出願資格の「その他」の欄は、具体的な内容を記入すること。

履 歴		
学       歴	年 月 日	高等学校卒業
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
職       歴	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
上記のとおり相違ありません。		
令和 年 月 日		
氏 名		印

1. 入学、卒業、修了、休学、退学時はもれなく記入のこと。  
また、留学籍のある者は、国名、設置者名、学校名、期間等具体的に記入のこと。
2. 職歴のある者はもれなく記入のこと。

# 令和7年度

琉球大学大学院教育学研究科  
高度教職実践専攻【教職大学院】

## 写 真 票

受験番号	※	
フリガナ		性別
氏名		男・女
生年月日	昭和 平成 年 月 日	
出願区分	1. 現職教員	
※該当する番号を○で囲む。	2. 現職教員以外	

写真を貼る欄
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 写真は、出願前3ヶ月以内に撮影した脱帽正面上半身（6cm×5cm）とする</li><li>○ 写真の裏に氏名を記入して貼付すること。</li></ul>

# 令和7年度

琉球大学大学院教育学研究科  
高度教職実践専攻【教職大学院】

## 受 験 票

受験番号	※	
フリガナ		性別
氏名		男・女
生年月日	昭和 平成 年 月 日	
出願区分	1. 現職教員	
※該当する番号を○で囲む。	2. 現職教員以外	

- (注)
- ※印欄は、記入しないこと。
  - 入学の手続きを完了するまで保管すること。
  - 試験中は、試験監督者の見やすい机上に置くこと。
  - 出願書類⑤で「教員免許状の両面写し」を提出した者は、受験当日に原本を持参すること(募集要項6ページ参照)。

き  
り  
と  
ら  
な  
い  
こ  
と





**【教育実践概要の記入に関する注意】**

教育実践概要には、これまで取り組んできた教育実践について、下記の項目を含めてわかりやすく記入してください。

- ・これまで取り組んできた教育実践の具体的な内容や成果について
- ・入学後に取り組みたい課題や専門分野の学びとこれまでの実践との関連について
- ・教職大学院での学びを学校現場に還元する際にこれまでの実践がどの様に関係するかについて

これまでの教育実践について評価できる「教育・研究業績等」がありましたら、下記の欄に記入してください。

※書類作成上必須の項目ではありませんので、記載できる内容がある場合だけで結構です。

**教育・研究業績等記入欄**

「教育実践記録」や「研究業績（著書・学术论文・学会発表）」等がありましたら、以下に記入してください。

※教育実践記録については、授業実践に関する研究発表や学校で発行する「研究紀要」「研究集録」「研究レポート」「実践レポート」等の著作を想定しています。

※各業績は、発表順に通し番号を付して記入してください。

**【記入上の注意】**

注1) 論文等については「発行所又は大会名等」の覧に、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載ページ等を明記してください。

注2) 共著の場合には、本人の氏名（下線を付すこと）を含め著作者全員の氏名（多数にわたる場合は主要な共著者の氏名）を当該著書等に記載された順に記入してください。

教育実践記録や研究論文等の題目	発行年 (西暦)	発行所又は大会名等 [注1]	著者名 [注2]

教育に関わる表彰、受賞等の実績等がありましたら、以下に記入してください。

年・月 (西暦)	表彰・受賞内容	表彰団体等

その他に、教育・研究業績に相当すると思われる事項がありましたら、以下に記入してください。

年・月 (西暦)	事項・内容

※プリントアウトした用紙を貼付する場合は、剥がれないようしっかりとのり付けしてください。

# 受 験 承 諾 書

職 名

氏 名

上記の者が、貴研究科 高度教職実践専攻(教職大学院)を  
受験することを承諾いたします。

令和 年 月 日

所轄長等

氏名

職 印

琉球大学大学院教育学研究科長 殿

※所轄長等（市区町村立の学校は設置自治体の教育委員会教育長、都道府県立および私立の学校は学校長、大学附属の場合は学長等）が作成したものに限り受理する。



# 入学試験出願資格審査申請書

(入学試験出願資格審査申請用)

※出願資格該当事項を○で囲んでください。

出願資格	(9)	(10)	(11)
------	-----	------	------

教育学研究科長 殿	
貴大学院教育学研究科（高度教職実践専攻）入学試験に、出願を希望します。 ついては、出願資格審査を受けたいので、所定の書類を添えて申請いたします。	
令和 年 月 日 フリガナ 氏 名 印 男 ・ 女 昭和 平成 年 月 日生	
対象課程・専攻名	専門職学位課程 高度教職実践専攻
現 住 所	〒 TEL ( ) -
出身学校等名	昭和 平成 年 月 在学・卒業・修了 令和 その他 ( )

# 履 歴 書

(入学試験出願資格審査申請用)

フリガナ  
氏 名

印

学 歴	年 ・ 月	
	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
職 歴	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
研 究 教 育 歴	・	
	・	
	・	
	・	
	・	
免 許 ・ 資 格	・	
	・	
	・	
	・	
	・	

注) 1. 学歴・職歴は、高等学校卒業以降について記入してください。

2. 記入欄が不足の場合は、別葉に記入してください。

# 志 願 理 由 書

(入学試験出願資格審査申請用)

フリガナ

氏 名

印

1. 琉球大学大学院教育学研究科（高度教職実践専攻）を志望した理由

2. 高度教職実践専攻で研究できる資質を自分が十分に持っていると考えた点、特にアピールしたいこと。

(研究業績等)

# 研 究 業 績 等 一 覧

琉球大学大学院教育学研究科（高度教職実践専攻）  
（入学試験出願資格審査申請用）

氏 名 印

学術論文、研究発表報告、 特許等の名称及び著者名	発行、発 表等の年 月日	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	備 考

- 注) 1. 論文名は、10編以内を記入すること。  
2. 主な論文を1編以上3編までを添付すること。  
3. 研究論文は、既発表のもので施設内発表のものでも可。連名で作成された論文の場合は、申請者の担当部分を明記すること。

※受験番号：  
(大学院教育学研究科 高度教職実践専攻入試用)

## 検定料免除申請書

令和 年 月 日

国立大学法人  
琉球大学長 殿

(請求者)

出願専攻名

フリガナ

志願者氏名

印

住 所 〒 —

電 話 — —

下記のとおり被災しましたので、罹災証明書等を添付の上、検定料の免除を申請します。

記

被災状況（該当箇所にチェックしてください。）

- 全壊      大規模半壊      半壊      流出  
主たる家計支持者が死亡又は行方不明  
福島第一原子力発電所事故による避難区域等

注) ※印欄は記入しないこと。



令和 年 月 日

## 返還金払戻請求書

国立大学法人  
琉球大学長 殿

請求者

〒

住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

私が令和 年 月 日に納付した検定料 円について、以下の理由により払戻を請求します。

- 出願辞退 ※受験辞退ではなく、出願しなかった方が対象です。
- 書類不備等による出願書類の不受理
- 誤納
- 災害等による入学検定料の特例措置に該当
- その他( )

次の銀行口座へ振込んでください。

フリガナ				
口座名義				
取引金融機関名 本・支店名	銀行		支店	
預金種別	1 普通	2 当座		
口座番号	(店番)	-	(口座番号)	保護者名義の 場合の続柄

預金種別欄は、該当項目番号を○で囲んでください。

[注意]

- ※ 請求者は志願者本人としてください。
- ※ 保護者等、請求者以外の口座名義を指定する場合は、続柄も記入してください。
- ※ ゆうちょ銀行口座へ振込を受ける場合は、振込用の店名・店番・預金種目・口座番号が必要です。  
振込用の店名・店番・預金種目・口座番号が分からない場合は、口座を開設したゆうちょ銀行へ  
ご確認ください。
- ※ 封筒には「返還金払戻請求書在中」と朱書きしてください。
- ※ 返還には請求書受理後2～3ヶ月程度かかります。
- ※ いずれの場合でも、振込手数料は返還しません。

送付先 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地  
琉球大学財務部経理課収入・支出係  
TEL:098-895-8058



## 記入上の注意

- 「検定料振込書」の※印欄を黒のボールペンで正確に記入してください。《依頼日、入学志願者氏名（フリガナ）、住所、電話番号、振込先（枠内に○印）》
- 振込手数料については、志願者本人負担となります。
- 金融機関窓口から「検定料納付証明書（大学用）」を受け取る際は、取扱金融機関取納印を確認してください。
- 「検定料納付証明書（大学用）」は、出願書類に同封して提出してください。

# 検定料振込書

（振込前に志願者で切離し）

### 検定料納付証明書（大学用）

★出願書類に同封して提出ください。

※依頼日	年 月 日	手数料
金額	¥30,000-	
※振込先	琉球銀行宜野湾支店（普通） 428711 沖縄銀行我如古支店（普通） 1540366 沖縄海邦銀行真栄原支店（普通） 0563358 みずほ銀行那覇支店（普通） 1478859	金額 現金 内訳
※（志依頼願者）	※募集区分 821 ※フリガナ 国立大学法人 琉球大学	
令和7年度 琉球大学 検定料 教育学研究科 専門職学位課程(教職大学院)		



（取扱店→振込人→大学）

### 振込金（兼手数料）領収書

※依頼日	年 月 日	手数料
振込金額	¥30,000-	
※振込先	琉球銀行宜野湾支店（普通） 428711 沖縄銀行我如古支店（普通） 1540366 沖縄海邦銀行真栄原支店（普通） 0563358 みずほ銀行那覇支店（普通） 1478859	金額 現金 内訳
受取人 口座名	国立大学法人 琉球大学	
※（志依頼願者）	※フリガナ 氏名	
令和7年度 琉球大学 検定料 教育学研究科 専門職学位課程(教職大学院)		

上記のとおり領収しました



（取扱店→振込人）

### 振込依頼書

※依頼日	年 月 日	振込指定	電信扱	手数料	勘定科目
※振込先	琉球銀行宜野湾支店（普通） 428711 沖縄銀行我如古支店（普通） 1540366 沖縄海邦銀行真栄原支店（普通） 0563358 みずほ銀行那覇支店（普通） 1478859			金額	
口座受取人 名	コリツダ 伊 栄 国立大学法人 琉球大学			現金	¥30,000
※（志依頼願者）	※募集区分 821 ※フリガナ 氏名 ※（住所）			内訳	
（電話番号）					
備考	令和7年度 琉球大学 検定料 教育学研究科 専門職学位課程(教職大学院) 【納入期間】 該当する試験日程にチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 【第一次】 令和6年9月9日(月)から令和6年9月25日(水)まで <input type="checkbox"/> 【第二次】 令和6年12月3日(火)から令和7年1月7日(火)まで				



（取扱店用）

（大学提出時に切離し）

（振込時金融機関で切離し）

取扱店へのお申し込み  
 ○太枠内を打電してください。  
 ○募集区分番号、フリガナの順に打電してください。



# 志願者整理票

※ 欄は記入しないこと。

※

志願者名（楷書で枠からはみ出さないように記入する。）

受験番号 (記入しないこと)	氏名 左半分に姓、右半分に名前、 下にフリガナをつけること。	性別	出身大学 が所在する 都道府県名	出身大学・学部の名称 (下にフリガナをつ けること。)	卒業 年月	勤務先

合格通知書送付先（合格通知書送付先の郵便番号、住所、氏名を楷書で正確に記入すること。）  
団地の棟番号、戸番や下宿先の〇〇方なども必ず記入すること。

○右の記入欄に送付先住所等を記入してください。 ※（受験番号欄については記入不要です）	おところ： Address	<input type="text"/>
	おなまえ： Name	様

入学手続書類送付先（入学手続書類送付先の郵便番号、住所、氏名を楷書で正確に記入すること。）  
団地の棟番号、戸番や下宿先の〇〇方なども必ず記入すること。

○右の記入欄に送付先住所等を記入してください。 ※（受験番号欄については記入不要です）	おところ： Address	<input type="text"/>
	おなまえ： Name	様





## 沖縄県内の現職教員派遣希望者の出願から入学までの流れ

沖縄県内の現職教員は次の三つの方法で出願を希望できます。

- 1 職務研修の一環として派遣を希望：下表を参照。
- 2 無給休職制度を利用：詳細は、学校長と相談の上、市町村教育委員会まで問い合わせる。
- 3 幼稚園教諭：詳細は、所属長と相談の上、市町村の教育委員会・担当部局まで問い合わせる。

教職大学院	受験志願者		
	市町村立小・中学校	県立学校	国立・私立学校
5月 募集要項配布	○受験志願者は「募集要項」の「入学願書」(写)、「教育実践概要」(写)の2点を校長に提出(原本は出願用)		
6月 オープンキャンパス	○校長は沖縄県教育庁発信公文「琉球大学大学院教育学研究科(専門職学位課程)への現職教員派遣等について」に定める期限までに「協議書」を作成し、市町村教育委員会教育長または沖縄県教育庁学校人事課へ提出する。		校長は受験志願者の申請に従って8月末までに国立学校、私立学校それぞれの学内手続きを行う。
7月	学校⇒市町村教育委員会⇒教育事務所⇒県教育庁学校人事課の順に書類確認があり、8月に選考を実施	学校⇒県教育庁学校人事課の順に書類確認があり、8月に選考を実施	学内の手続きを経て許可されれば、「募集要項」にある「受験承諾書」(各学校長が作成)が受験志願者に渡される。
8月上旬	県教育庁での選考		
	選考結果によって派遣可と派遣不可に分かれる		
	派遣可の場合 「募集要項」にある「受験承諾書」(各市町村教育委員会教育長が作成)が渡される。	派遣可の場合 「募集要項」にある「受験承諾書」(各学校長が作成)が渡される。	
県による派遣が不可で大学院への入学を志望する場合は、無給休職制度を利用することができる。その手続きについては、学校長へ相談の上、市町村教育委員会等に確認する。			
9月中旬～下旬	募集要項で求められる書類を添えて出願		
10月中旬	入試		
11月上旬	合格者発表		
12月	一次募集の合格者が定員に満たない場合は二次募集を行うことがある。		
1月			
2月			
3月上旬	学修成果発表会 (合格者は参加推奨)		
3月下旬	入学手続き		